



様式第8号（第5条関係）

（その1）

平成30年4月 27 日

十和田市議会議長

工藤 正 廣 様

会 派 名 日本共産党

経理責任者 舩 甚 英 文

平成29年度 政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり平成29年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

平成29年度 政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党

1 収 入

政務活動費 360,000円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費	83,646	
研修費	79,876	
広報費	12,400	
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費	8,820	
資料購入費	80,466	
人件費		
事務所費		
合 計	265,208	

3 残 額 94,792円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調 查 研 究 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党		
活動議員名 (取扱議員名)			
姓 甚 英 文			
区 分			合計金額
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	平成30年1月23日 ~ 1月25日 (2泊3日)		
支出目的 (支出理由)	1月23日 埼玉県飯能市 「タブレット端末の導入について」 1月24日 静岡県掛川市 「議会報告会について」		
用務先 (支払先)	飯能市役所、掛川市役所		
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

先進地調査視察報告

日本共産党 舩甚 英文

1、日時：2018年1月23日（火）～25日（木）

2、視察先と目的：

①埼玉県飯能市：タブレット端末の導入について

②静岡県掛川市：議会報告会について

3、視察結果報告

A) 1月23日（火）14:00～16:00 飯能市のタブレット端末について

《経過》

飯能市は人口8万人余、平成17年に合併当時の議員は36名。5月改選され定数が26名になる。その後の議会改革の沿革は次の通り。

- ・平成22年 議会改革検討会・・・全員参加の会議であり、決めたことは即実行することとする。
- ・平成24年7月 議会基本条例制定・・・改革推進会議を設置
- ・平成25年5月議員定数を21から19名になり、現在に至る。
- ・平成26年3月 議会改革特別委員会設置（～平成29年3月まで）

※タブレット端末導入について

①第1世代（平成24から27年度）

- a) タブレット端末 arrows
- b) セキュリティ対策 システム NAS

②第2世代（平成28～ ）

- a) タブレット端末 iPad Air2
4G Wi-Fi
- b) システムセキュリティ対策

クラウド型文書共有システム (Side Book)

会社は「東京インタープレイ」

※価格 1) 第1世代 346万円（初期 205万円、維持管理費141万円）
費用負担は58,800円

内 公 費 4/6 39,200円

政務活動費 1/6 9,800円

自己負担 1/6 9,800円

①タブレット端末にすることでの費用削減効果 年210万円
a) 全協資料 24万円
b) 本会議冊子 186万円

②紙の使用削減効果 100,000枚
a) 全協資料 24,000枚
b) 本会議冊子 74,400枚

③上記以外

※価格 2) 第2世代 270万円

(初期 17万円、維持管理費253万円(クラウド使用料233万、
保守etc20万))

①1台当たりの通信費: 45,600円

②費用負担

公費負担 5/6 38,000円

自己負担 1/6 7,600円

(政務からの負担は公費と同じとの考えから政務負担を無くした)

③端末機器費用は実費負担は0円となる。

4、感想

パソコンをあまり使うことのない高齢の議員でも、最近は携帯電話の機種によってはタブレット端末に似たようなものがあるので、それほどの苦勞が無いようである。講習会をやったり、個人的に教えられたりで、何とかなるようである。紙や経費の削減効果ばかりでなく、活用方法がいろいろ拡大し、議会報告会などでも、視覚に訴えて分かり易いものが可能になってくると思われまゝ。出来るだけ早く導入をするための体制を作るべきではないだろうか。

B) 1月24日(水)掛川市の議会報告会について

〈経過〉掛川市は人口11万7千人余、議員数は21名。平成25年3月、議会基本条例を制定し、10月から議会報告会を市内9か所で開催する。この基本条例をベースにして、議会報告会や政策討論会を実施してきた。

※これまでの実施回数など

①平成25年 9会場(中学校区) 542人参加

○議会の役割と責務

○水道事業の現状と課題

○市民に愛される病院を目指して

②平成26年 9会場 603人参加

テーマ：人口減少社会に掛川市はどう対応すべきか

○人口減少社会の基本認識

○超高齢社会への挑戦

○すすむ少子化への対策

③平成27年 9会場 552人参加

報告：人口減少対策の提言

テーマ1) (仮称) かけがわ健康長寿基本条例への取組

テーマ2) 若者に魅力ある掛川市

④平成28年 9会場 452人参加

テーマ1) 市民の皆様が必要とされる議会を目指して

テーマ2) 特別委員会の中間報告

(・議員定数、・公共交通、・子ども、・子育て支援)

⑤平成29年 9会場 522人参加

報告1) 議会活性化の取り組みについて

報告2) 健康日本一に向けた提言について

テーマ1) 迫り来る豪雨災害に備えて

テーマ2) 公共施設マネジメントについて

〈感想〉

当市と同じく議会基本条例の制定に合わせて、議会報告会を行っている。ただ市民の参加数が非常に多いことに驚いた。また、会派代表者会議などを通じて、テーマの作業部会を設置し、検討を重ねる必要に応じて、報告をしたりもしている。また、政策討論会を議員同士で行うなどして、テーマに迫ったりしており、議員の活動量はかなり多くなると思われる。市長も地域に出かけ意見を言ったり聞いたりしており、市民参加型の市政が徹底している。

隣の袋井市と自治体病院を統合するなど、画期的な事業も行っている(平成25年5月開院)。また、全国に先駆けて生涯学習都市宣言している。新幹線掛川駅の実現に、総事業費135億円のうち、市民募金30億円、昭和63年実施。東名高速道路掛川インターチェンジ設置に対し、総事業費43億円を市民出資の会社で建設。また、木造の本格天守閣を総事業費11億円を市民募金で平成6年に復元している。

以上

研 修 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党			
活動議員名 (取扱議員名)				
姓 甚 英 文				
区 分				合計金額
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費	49,876 円
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	平成 29 年 5 月 19 日 (0 泊 1 日)			
支出目的 (支出理由)	5 月 19 日 地方議員研究会 地域包括ケア特別講座 in 東京 「地域福祉政策の立案に向けて」			
用務先 (支払先)	TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

研修報告書

- 1、日時 2017年5月19日（金）
- 2、場所 東京
- 3、研修内容：地域福祉政策の立案に向けて

〈報告〉

1、これからの福祉政策の方向

1) 福祉施策を取り巻く環境

- ①今後の介護保険を取り巻く状況
- ②要介護度別認定者数の推移
- ③介護給付と保険料の推移
- ④社会保障の給付と負担の現状（2016年度予算ベース）
- ⑤社会保障給付費の推移

2) これからの福祉政策（厚労省）

- ①新しい地域包括支援体制の構築
- ②2035年の保健医療システムの構築に向けて
- ③新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン 平成27年9月
- ④地域の実情に合った総合的な福祉サービスの提供に向けたガイドライン
- ⑦多機関の協働による包括的支援体制構築事業 28年度予算案 5億円

3) 地域共生社会の実現（厚労省 全国部局長会議資料より）

- ①「我が事・丸ごと」の地域づくりについて
- ②「福祉の哲学を転換する」地域共生社会の実現本部が始動
- ③新・第3の矢② 生涯現役で自分らしく活躍する社会の実現
- ④医療・福祉人材の最大活用のための養成課程の見直し

4) 介護保険制度見直しの方向

- ①保険者機能の強化等による自立支援・重度化防止に向けた取組の推進
- ②効果的な介護予防等の取り組みに係る先進事例等の横展開
- ③認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）
- ④居宅介護支援事業所の指定権限の委譲について
- ⑤地域共生社会の実現の推進

〈感想〉

政府の進めようとしていることは、ある程度理解したが、とても専門的で理解しがたかった。内容が豊富なのに時間がまらかけられていなく、非常に形式的な研修であったと思う。このタイプの研修会には今後参加しないほうが良いと思う。 以上

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党		
活動議員名 (取扱議員名)			
舩 甚 英 文			
区 分			合計金額
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	平成29年8月8日 ~ 8月9日 (1泊2日)		
支出目的 (支出理由)	8月8日 森林総合研究所東北支所 ・東北地方の多雪環境に適した低コスト再造林システムの実用化に向けた研究成果「ここまでやれる再造林の低コスト化」の取り組みについて 8月9日 登米町森林組合 ・太陽熱乾燥システムの取り組みと震災復興支援の取り組みについて		
用務先 (支払先)	森林総合研究所東北支所、登米町森林組合		
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

林活議員連盟調査視察報告書

舛 甚 英 文

- 1、日程：2017年8月8日（火）～8月9日（水）
- 2、視察先：①国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所東北支所
住所：盛岡市下厨川字鍋屋敷 92-25 ☎019-648-3930
②登米町（とよままち）森林組合・プレカット工場
住所：宮城県登米市（とめし）登米町（とよままち）大字日根牛小池 100
☎0220-52-2075

3、視察結果

①ここの研究所は多雪地域の再造林コストを如何に下げるかをテーマに研究を続けているようです。これからの林業を成長産業に持つていくための方策も検討している。1つの方策として、最上級の木材A材ばかりでなく、B材レベルを目標にしているとのことである。

※多雪地帯での再造林コスト低減についての4つのポイント

- 1) 速く植えることができ、確実に活着し、植え付け時期の制約が少ないコンテナ苗の利用を図ること。従来の裸苗の2倍の速さで作業が可能なこと。晩秋以降を除けば、植栽できること。
- 2) 機械による地拵え作業と低密度植栽を行うこと。造材機械を利用した地拵えと低密度植栽（スギであれば1ha当たり3000本の植え付けが標準であったものを、2000本から2500本、カラマツであれば、1500から2000本にする。）を併用し、経費を従来の40から60%に削減する。
- 3) 下刈り作業の大幅な見直しを行うこと。スギは2、3、5年目に実施→従来の半分にする。カラマツは1、2、(3)年目に実施→従来の半分から三分の一に。
- 4) 東北型一貫作業システム採用で、トータルコストの削減を図る。伐採と同時に同じ機械を使い、地拵え・植栽を行うこと。

※コンテナ苗のメリットについて

その特徴：プラスチックのコンテナに培土を入れ、これに種を植え付ける。

- 1) 培土ごと植えるので乾燥等に強く活着が良いため、植え付け可能な期間が長い。
- 2) 植穴は小さくて済むので、植え付けが簡単に済むこと。
- 3) ハウス等の簡易な施設で育苗が可能である。

※コンテナ苗の課題について

- 1) スギの一粒播種を可能にする種子選別機械の開発
- 2) コンテナ苗を道路脇から植栽箇所まで運搬する道具の選定

- 3) 利用者へのアピール（メリット、デメリット）
- 4) 裸苗並みの苗木価格の実現（現在は約1.5～2倍）

②この森林組合はプレカット工場を持っており、また、その木材を太陽熱を使う

ことで乾燥させるビニール倉庫を持っている。（太陽熱木材乾燥庫）

太陽熱木材乾燥庫を活用した里山文化の創造的再興を目指した背景

- ・ 木材価格の下落、林業就労者の減少と高齢化→林業の衰退→里山地域経済への影響
- ・ 住宅の高規格化（高断熱・高气密）
- ・ 災害時の仮設住宅→困難を極めた木造応急仮設住宅の建設
- ・ 復興住宅需要への対応

課題、如何なる時にも高品質の地域材を安定して供給できる体制づくりとして

- ・ 乾燥木材の生産
- ・ 乾燥コストの低減
- ・ 安定的な木材供給体制の確立

結果・取り組みとして、太陽熱木材乾燥庫 To SMS の設置～運用

※乾燥庫の原理・・・きわめてシンプルな構造

- ①南側傾斜面のトタン板で外気を太陽熱で温めて乾燥した空気をつくる。
- ②この乾燥した空気をファンで室内に押し込むことで庫内をプラスの圧力に保ち、木材の水分を庫外に押し出す。
- ③頭上に設置した4枚の集熱パネルで倉庫上部の空気を温めて、循環させる。

※成果として

- ①温度が高く、相対湿度が低い環境で木材の乾燥に最適なものとなった。
- ②大量の木材をストックしながら、乾燥が可能となった。MAX約100m³
- ③化石燃料を使用しない→乾燥コストと二酸化炭素排出削減効果
木材1m³当たり約7500円の乾燥コスト削減、約300kgのCO₂排出削減効果

※倉庫の活用事例として

災害公営住宅への木材供給、地域の木造住宅への木材供給

※太陽熱乾燥技術の応用として

- ①干し野菜の製造→太陽熱食品乾燥庫 Ecochan（エコチャン）

4、感想

どちらの視察も大変勉強になりました。今後、十和田市でもこのような取り組みができればと考えました。

廣 報 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党		
活動議員名 (取扱議員名)			
舛 甚 英 文			
区 分			合計金額
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	H29年 4月 1日 ~ H30年 3月31日		
支出目的 (支出理由)	広報費として		
用務先 (支払先)			
内容及び成果	別紙領収書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

資料作成費

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党			
活動議員名 (取扱議員名)				
舛 甚 英 文				
区 分				合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	8,820 円
5 要請・陳情活動費	6 会議費	⑦ 資料作成費	8 資料購入費	
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	H29年 4月 1日 ~ H30年 3月31日			
支出目的 (支出理由)	事務用品代として			
用務先 (支払先)				
内容及び成果	別紙領収書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

資料購入費

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党		
活動議員名 (取扱議員名)			
姓 甚 英 文			
区 分			合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	H29年 4月 1日 ~ H30年 3月31日		
支出目的 (支出理由)	資料購入費として		
用務先 (支払先)			
内容及び成果	別紙領収書のとおり (内 訳) ・デーリー東北 34,800円 (第1紙目とし、合計額に計上しない。) ----- ・毎日新聞 37,116円 ・BUNKA新聞 7,800円 ・十和田新報 6,000円 ・県南新聞 7,370円 ・商工新聞 6,000円 ・生活と健康を守る会新聞 3,600円 ・農民新聞 6,600円 ・書籍 5,980円 合計 80,466円		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。